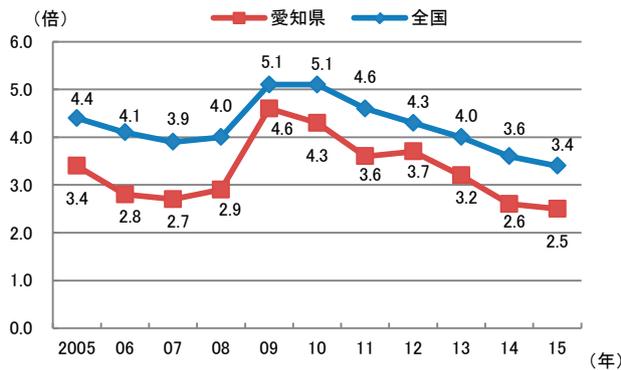


2 産業人材・グローバル人材の育成・確保

1 最近の雇用情勢

本県の完全失業率は、3年連続で低下し、2015年は2.5%と全国(3.4%)を0.9ポイント下回っています(図表2-2-1)。有効求人倍率は、リーマン・ショック後の急速な景気悪化により、2009年には0.55倍まで低下しましたが、その後は改善の動きが続いており、2015年は1.54倍と全国(1.20倍)を0.34ポイント上回っています(図表2-2-2)。

図表2-2-1 完全失業率の推移



出典：総務省「労働力調査」

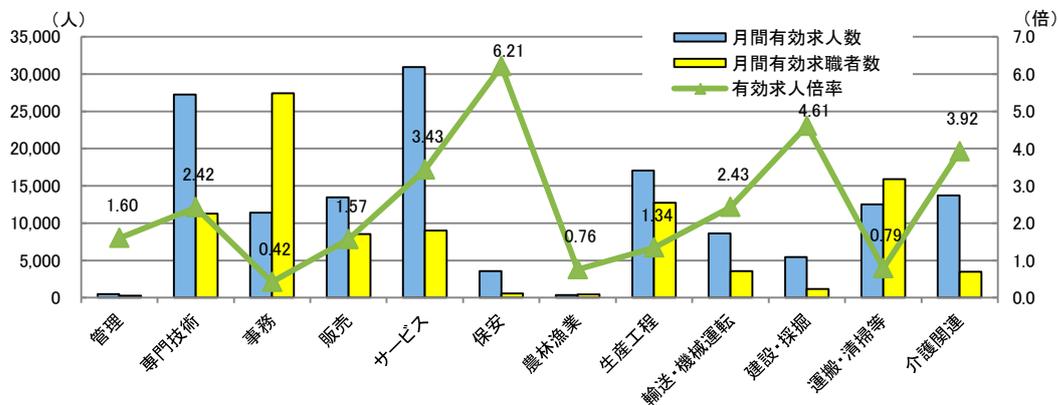
図表2-2-2 有効求人倍率の推移



注：実数値。年平均値。新規学卒者を除き、パートタイムを含む。
出典：厚生労働省「一般職業紹介状況」

雇用情勢が改善する中で、深刻な人手不足に直面している分野もあります。本県の2014年度平均の職業別有効求人・求職者数を見ると、サービス、専門技術、介護関連、建設・採掘などの分野において、求人数が求職者数を大幅に上回っており、人手不足が顕著となっています(図表2-2-3)。一方で、最も求職者数が多い事務の有効求人倍率は0.42倍と最も低くなっており、職種間のミスマッチが見られます。

図表2-2-3 職業別有効求人・求職者数、有効求人倍率(2014年度平均、愛知県)



注：「介護関連」は専門技術およびサービスの職業のうち、介護関連の職業を合計したものである。
：専門技術は研究者、技術者、専門職。生産工程は製品製造、加工処理、機械組立など
出典：愛知労働局「最近の雇用情勢(平成26年度分)」

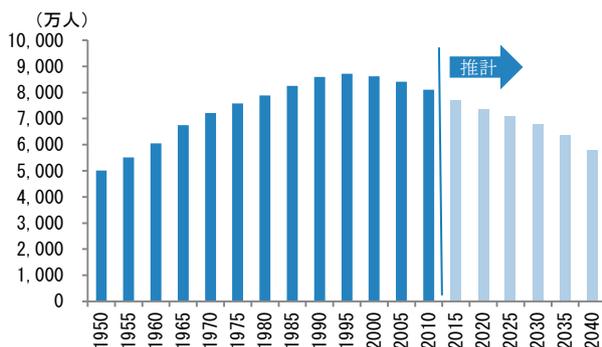
2 生産年齢人口の減少

我が国の生産年齢人口(15~64歳人口)は、1995年の8,726万人をピークに減少に転じ、

2014年10月1日現在で7,785万人まで減少しました。国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、2030年には6,773万人まで減少すると見込まれています(図表2-2-4)。本県の生産年齢人口も、1995年の492万人をピークに、緩やかに減少を続けており、2030年には438万人まで減少すると見込まれています(図表2-2-5)。

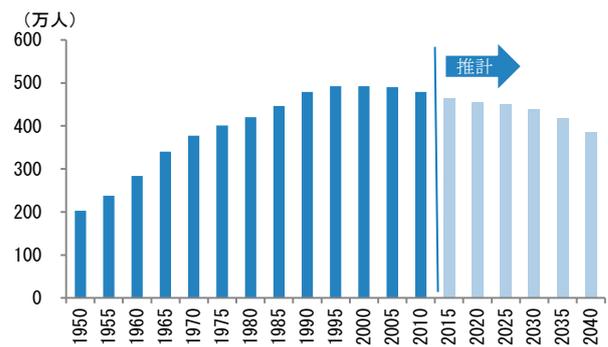
生産年齢人口の減少の影響を最小限にとどめていくためには、技術革新などによる生産性の向上を図るとともに、意欲ある女性や高齢者などの労働市場への参加を促進していくことが必要となります。

図表2-2-4 生産年齢人口の推移(全国)



出典：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」

図表2-2-5 生産年齢人口の推移(愛知県)



出典：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」

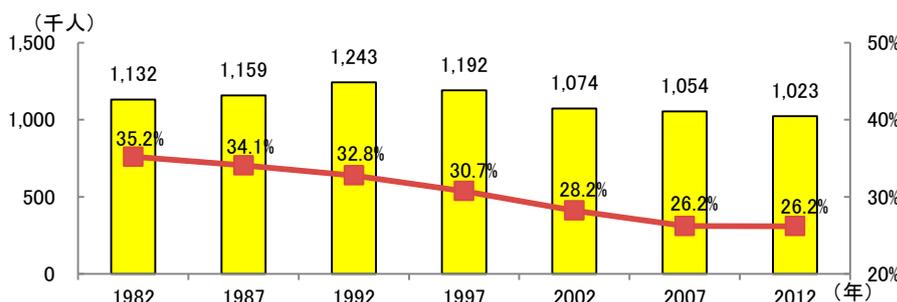
3 産業人材の育成・確保

若年層のモノづくり離れ・理科離れが進む中、本県の2012年の製造業就業者数は102万3千人となり、県全体の就業者数に占める割合も26.2%まで減少しています(図表2-2-6)。こうした中、職業別有効求人倍率(2014年度平均)は、専門技術が2.42倍、生産工程が1.34倍と、求人数が求職者数を上回っており(前掲図表2-2-3)、モノづくり基盤を支える技術者・技能者の不足が懸念される状況にあります。

そうした一方で、県内企業へのアンケートによると、現在抱えている経営上の問題として、人材の不足と回答した企業が約半数、社員の能力向上と回答した企業が約3割に上っています(図表2-2-7)。

モノづくり産業の厚い集積により、我が国の産業経済をリードしてきた本県が、今後も継続して発展していくためには、高い技術・技能を持った産業人材を育成・確保していく必要があります。

図表2-2-6 製造業就業者数と就業者数全体に占める割合(愛知県)



出典：総務省「就業構造基本調査」

また、大企業に比べ経営基盤が脆弱な場合が多い中小企業では、自社単独での人材育成が不十分な場合があるため、従業員の職業能力開発に取り組む中小企業を支援していく必要があります。そこで、愛知県産業労働センター等において、人材育成に関する様々な相談への対応や支援策に関する情報提供などをワンストップで行うとともに、中小企業に在職する若手技能者や工業高校生等を対象とした熟練技能者による実技指導や、中小企業の若手技能者を対象とした技能競技大会（町工場技能者コンクール）の開催などに取り組んでいます。

更に、次代を担う若者にモノづくり技能を継承し、技能尊重気運を一層高めるため、2019年度の技能五輪全国大会の開催準備及び2020年度の技能五輪全国大会・全国アビリンピックの誘致を進めるとともに、2020年代初頭の技能五輪国際大会の誘致に向けた研究を行っています。

併せて、職種間のミスマッチ解消に向けて、国、業界団体等と連携した福祉・介護、建設などの人材不足業種における処遇改善の取組を促進するとともに、福祉系の高校・大学等への講師派遣やセミナー開催などにより、福祉・介護分野の魅力をPRしています。

4 グローバル人材の育成・海外からの人材獲得

経済のグローバル化が進展し、国際的な競争が激化する中、企業の海外展開などを支え、グローバルに活躍できる人材の育成・確保が急務となっています。

本県では、県立高等学校等において、「あいちスーパーイングリッシュハブスクール*事業」における先進的英語教育の推進や、オールイングリッシュによる共同生活を体験させる「イングリッシュキャンプ in あいち」の実施等を通じ、将来、国際的に活躍できる人材の育成を図っています。

また、愛知県立大学においては、多言語学習センター（iCoToBa）*、留学制度等の活用により、国際社会や地域社会に貢献するグローバル人材を育成しています。

更に、企業による海外展開の即戦力として、優秀なグローバル人材の確保が重要性を増していることから、留学生をはじめとする外国人の高度人材を積極的に受け入れ、定着を図っていくことが必要です。

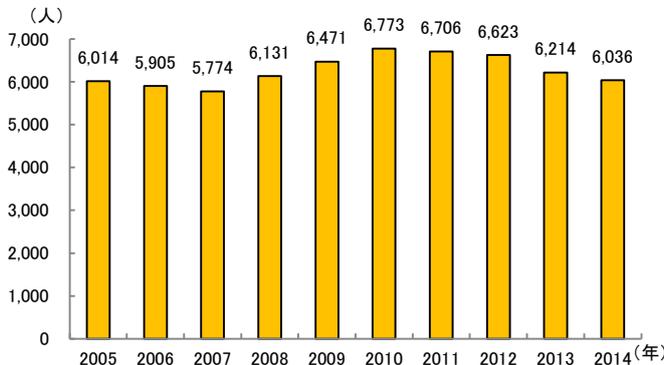
県内の大学・大学院等の高等教育機関に在籍する外国人留学生数の推移を見ると、大きな割合を占める中国、韓国からの留学生数の減少などから、2010年の6,773人をピークに4年連続で減少し、2014年は6,036人となっています（図表2-2-9）。全国に占める割合は4.3%となっており（図表2-2-10）、県内大学・大学院に在籍する学生数の全国シェア（6.6%、2014年5月1日現在）よりも低い状況です。

こうした中で、世界有数のモノづくり地域を支える人材の集積を図るため、2013年度から、全国トップクラスの「愛知のものづくりを支える留学生受入事業」奨学金制度を設け、本県企業が多数進出するアジア諸国からの技術系を中心に毎年10名の留学生を受け入れ、本県企業への就職を促しています。2015年度に大学院を修了する第1期の留学生は、全て愛知県に本社又は支社がある企業への就職が内定しています。

更に、県内企業でのインターンシップ（就業体験）を促進するとともに、企業見学ツアーや大学担当者と企業担当者との情報交換会を開催するなど、県内大学・大学院等に在籍す

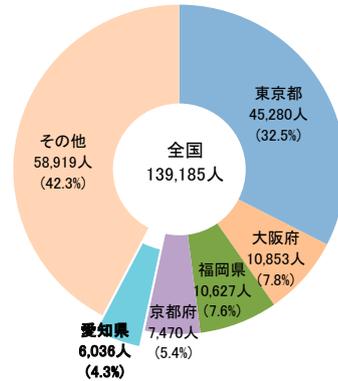
る留学生の県内企業への就職支援を実施し、地域への定着を図っています。

図表 2-2-9 県内外国人留学生数の推移



注：各年5月1日現在。専修学校専門課程の留学生を含む。
 出典：独立行政法人日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査結果」

図表 2-2-10 都道府県別外国人留学生数



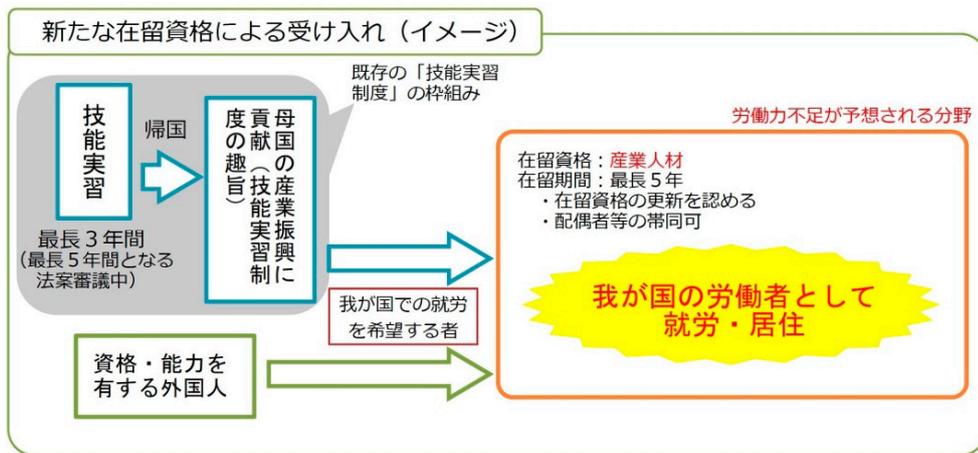
注：2014年5月1日現在。専修学校専門課程の留学生を含む。
 出典：独立行政法人日本学生支援機構「平成26年度外国人留学生在籍状況調査結果」

コラム 国家戦略特区*における本県による外国人雇用特区の提案

我が国の人口減少による労働力不足が懸念される中、今後とも産業の国際競争力を強化し、中長期的な企業の生産力の維持・向上を図るため、本県は、2015年11月、国家戦略特別区域会議において、「外国人雇用特区」を提案しました。

これは、国家戦略特別区域において、真に労働力不足が予想される分野を中心に、資格・能力を有する外国人の新たな在留資格による受け入れを進めることを提案したものです。受け入れのイメージとしては、過去に技能実習生を優秀な成績で修了した人や、それに相当する資格や能力を持つ外国人のうち、我が国の労働者として雇用されることを希望する人に、「産業人材」の在留資格を認め、我が国での就労と居住を許可するものです。

今後は、本県の提案に対する積極的な検討が行われ、早期に実現されるよう国に働きかけていきます。



外国人雇用特区における外国人の受け入れイメージ